

## まちづくり団体が元気に交流

6月26日、近江公民館で「米原みらい創造まちづくり交流会2011」が開催されました。

交流会では、地域創造会議の補助金を活用して特色を活かしたまちづくりに取り組まれている団体から活動事例が発表されたほか、彦根市のまちづくり団体を交えた意見交換会も行われました。

参加者からは「地域の発展や事業の継続を考えると、雇用を創出するようなまちづくり活動のあり方を検討する必要があるのでは」といった意見が出され、自立した活動を展開する上での課題などについて、熱心に議論されました。



また、会場のロビーには各団体の活動を紹介するパネルが展示されており、それらを前に新たな出会いと交流が生まれていました。

## 商工会で被災地の特産品を販売

米原市商工会では、下多良の米原本所と長岡の東部支所の2か所で、東日本大震災の被災地である福島・宮城・岩手などから取り寄せた特産品を販売されています。

これは被災地の経済支援を目的としたもので、商工会の会員でない方も気軽に購入できるようになっています。物品の販売は9月頃まで続きますので、ぜひ魅力的な現地の特産品を購入して、被災地の復興を応援しましょう。



市長  
エッセイ  
みね日和  
びより



今回の東日本大震災、特に福島第一原子力発電所の事故は、日本全国はもとより、世界中に大きな波紋が広がりました。

事故から100日以上が経った今も収束の道筋が見えず、それと同時に全国から「脱原発」を訴える声が相次いで上がっています。

私たちの米原市も敦賀原発から決して遠くない位置にあり、安全な発電事業の運営を望むことは当然ですが、このような「脱原発」の影響から、日本の電力会社の中でも原発依存度が最も高い関西電力管内においても、東京電力管内と同じ15%の節電を求められています。

我々は、便利で快適な生活を際限なく求め、むやみに電気や水、化石燃料を消費してきましたが、これまでの原発に頼るエネルギー政策から転換を図るには、産業経済の発展や生活水準の維持と並行して議論していく必要があります。

将来にわたって持続可能な社会を後世へとつないでいくため、今回の震災を契機に、一人ひとりが経済優先の生き方や利便性だけを追求した暮らしぶりについて考え直す機会にしたいと思います。

米原市長 泉峰一

(7月1日記)